

ウィークリー・マーケット・ダイレクション (2026年2月2日～2月6日)



“足元で進む技術革新は市場に大転換をもたらすものであり、そのなかで取り残される企業もあれば、成功を手にする企業もあります。したがって、玉石混交の市場の中から構造的な勝者、つまり資本規律を遵守し、AI投資から得られるリターンの見通しを示せる企業を見極めることが重要です。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

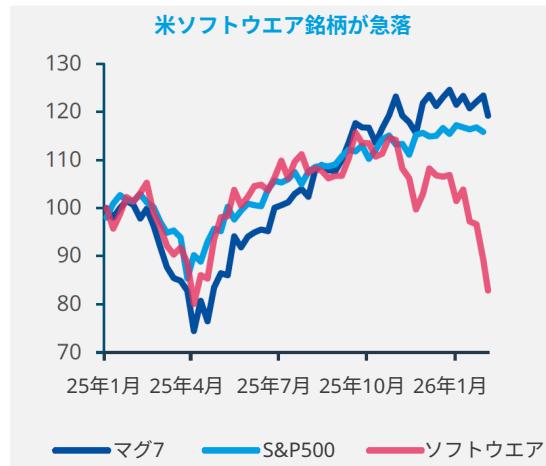
Trust must be earned

解答を求める市場

AIの進歩が一部企業の事業活動に影響を与えるとの懸念から、米国ソフトウェア銘柄は2月4日時点での年初来で約20%下落しました。

これはまた、市場が巨額のAI投資から得られるリターンについて、明確な見通しを期待していることを示唆しています。

今日の勝者が明日の勝者であるとは限らないものの、資本を規律正しく割り当てる企業が長期的な勝者として台頭するとみられます。



技術革新が経済社会の各分野に与える影響は疑いの余地がありません。米国ソフトウェア銘柄の急落は、人工知能（AI）主導の生産性向上ツールが一部のソフトウェア企業に影響を与えるとの報道を発端としたもので、こうした構造的トレンドの表れと言えるでしょう。短期的には、今回の売りは市場が企業による巨額のAI投資に明確な説明を求めていることを示すのですが、必ずしも各社のビジネスモデルに対する最終的な判断というわけではありません。明確に言えるとすれば、市場では、AI投資の財務上の便益を明確に示せる企業と、リターン見込みが曖昧な企業とを選別する動きが強まるということです。こうした動きは、一部の情報技術（IT）大手が決算を発表した後も顕著に見られました。また、「コンセンサストレード（多くの市場参加者が同じポジションを取る状況）」となっている分野で相場が乱高下したことや、現在の局面では分散投資が重要であるという当社の見方が裏付けられた格好です。

この日
に注目



2月9日

ユーロ圏センティックス投資家信頼感指数、ニュー
ヨーク連銀期待インフレ率

2月12日 英国GDP、インドCPI

2月13日

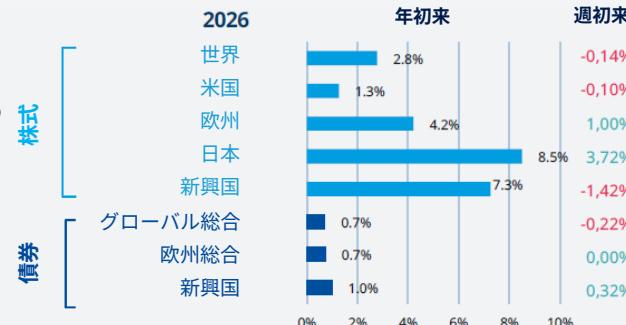
ユーロ圏貿易収支・雇
用者数、米国CPI

今週の市場動向

株式市場は各市場で高安まちまちとなりました。米国では、投資家がバリュエーションやAI関連投資の規模に懸念を示しました。ITセクターの売りが新興国株式に影響した一方、日欧の株式は上昇しました。米国の債券利回りは雇用データの弱さを受けて低下しました。コモディティ市場では、金（ゴールド）価格が週を通して上昇した一方、原油は下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年2月6日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3,50	4,21
ドイツ	2,08	2,84
フランス	2,21	3,45
イタリア	2,23	3,47
英国	3,62	4,51
日本	1,28	2,22

出所：ブルームバーグ（2026年2月6日現在）
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヶ月	T-BILL 3ヶ月
米ドル/オンス 4964.36 +7.4%	米ドル/バレル 63.55 -2.5%	1,18 -0.3%	157.22 +1.6%	1.36 -0.5%	6.94 -0.3%	2.00	3.67

出所：ブルームバーグ（2026年2月6日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米雇用関連指標は強弱入り混じる内容

直近の米国雇用関連指標は強弱入り混じる内容でしたが、わずかに軟化の兆しが見られました。雇用動態調査（JOLTS）の求人件数は減少し、失業保険申請件数は増加したものの、従業員のレイオフは限定的でした。これらの指標からは、雇用情勢は悪化しているものの、危機的な状況はないことが読み取れます。そのため、米連邦準備制度理事会（FRB）はデュアルマンデート（2つの使命）を全うするにあたり、バランスの良い政策運営を続けつつ、追加利下げを選択肢として残しておくべきだと当社では考えています。

欧州



欧州で内需回復の兆し

2025年10～12月期（第4四半期）の経済成長は堅調でした。イタリアの第4四半期の国内総生産（GDP）は製造業が逆風にさらされるなかでも、前期比0.3%という予想を上回るペースで伸びました。ドイツでは家計と政府の支出拡大が景気を下支えし、フランスでは内需が景気に控えめながらプラスに寄与しました。こうした動きは内需が正常化する兆しであり、当社の予想とも合致しています。

アジア



インド、バランスの取れた予算案を公表

インドの2026～27年会計年度（3月31日までの12ヵ月）の年次予算案はバランスの取れた内容であり、政府の支出に一定の柔軟性を持たせるものでした。また、当社では小規模な財政再建策の導入も認識するほか、設備投資（11.5%拡大する見込み）や資本財セクターの動向にも注目しています。財政赤字目標は対GDP比4.4%から4.3%に小幅に改善しました。また、政府は労働集約型セクターだけでなく、より生産的なセクターも重視しているようです。全体として、政策の方向性に変更はないと言っています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指標はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年2月6日現在）。チャートはマグニフィセントセブン、S&P500指数、ソフトウエア銘柄の推移を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものではありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **6 February 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **6 February 2026**

Doc ID: **5198249**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものであります。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5219687)